

東日本大震災における警察の情報通信基盤

平成23年9月29日

警察庁

1 全国に張り巡らされる警察の情報通信基盤

警察の情報通信基盤の主要構成

- 警察独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線等による全国的ネットワーク
- 警察活動（犯罪捜査、警備、事故・災害等）に不可欠な情報伝達手段である移動通信システム

警察の情報通信基盤の主な特徴

- あらゆる警察活動に直ちに対応できるように、全国一体的に構築し、24時間体制で運用
- 行政区域を越えた警察活動の円滑な遂行等のため、全国的視点に基づいた通信システムの整備
- 情報伝達経路の多重化、非常用電源の確保、危機管理体制の構築等による災害に強い通信の確保



2 東日本大震災における警察の情報通信基盤

東日本大震災による警察の情報通信基盤への主な影響

- 電気通信事業者の回線が不通になり、携帯電話も通話困難になる中、一部の警察通信施設も被災
- 被災地においては、多くの警察通信施設が長期にわたり停電（最長60日間）

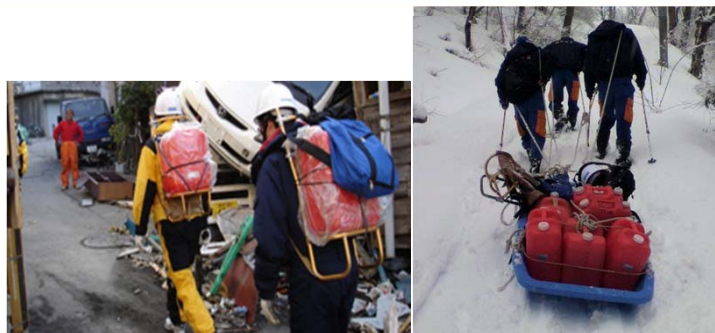
機動警察通信隊による警察の情報通信の確保（活動事例）

無線中継所への代替用
アンテナの臨時設置



余震が続く中、高所での応急措置

多くの警察通信施設で停電が長期化する中、山頂付近の無線中継所まで、徒歩等で非常用発電機の燃料等を搬送・補給



無線中継所への燃料等搬送

ヘリコプターテレビシステムや衛星通信システム等を運用し、被災状況の把握、住民の避難誘導活動等に必要な映像を、警察庁や首相官邸等にリアルタイムで伝送



現場映像の撮影・伝送

警察の情報通信は、東日本大震災においても、機動力ある活動により、その機能を維持。

迅速かつ的確な救出救助活動等に貢献。

事例

警察無線を活用した自治体への情報伝達

平成23年3月11日、福島第一原子力発電所で発生した事故に関し、周辺住民に対して避難指示等が発令された。防災行政無線による自治体への避難指示等の到達が未確認であったことから、確実を期すために、**警察無線を活用して警察官が自治体に避難指示等の伝達を行った。**

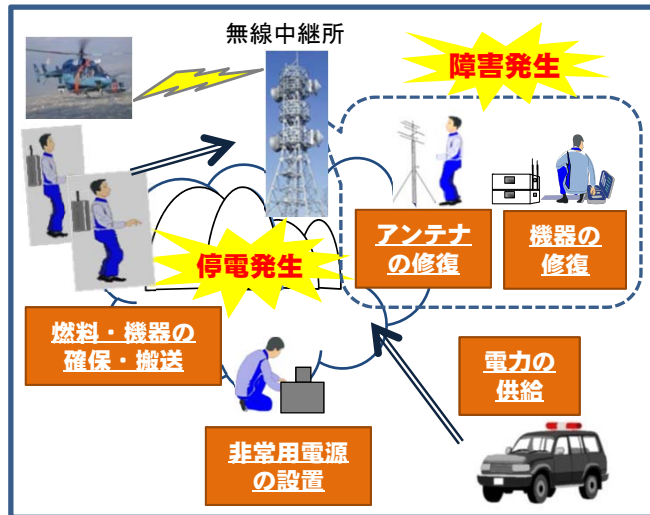
3 東日本大震災における課題と今後の対策

東日本大震災における課題

- 一部の無線中継所が、補修又は建て替えが必要とされるほど被災した。
- 複数ルート化されていた電気通信事業者の専用回線（警察庁～東北管区警察局）が全ルートとも途絶した。
- 長期間にわたり商用電源の停電が発生した状況下で、非常用発電機の燃料が、被災地を中心に入手困難になったり、道路崩壊等によって車両では運搬困難となったりした。

今後の対策（警察通信施設の耐災害性の向上・危機管理能力の高度化）

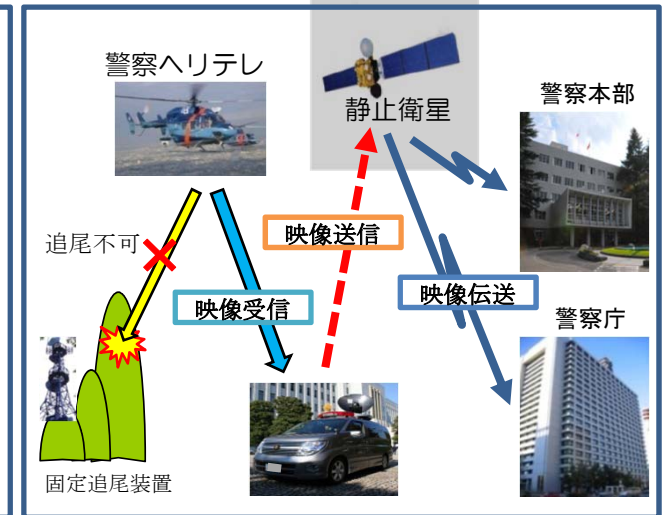
- 無線中継所の機能維持のための方策



- 全国的ネットワークの強化、移動通信システムの更新・高度化



- 可搬性や操作性に優れた通信資機材等の整備・充実



無線中継所の機能維持に必要となる代替措置等を迅速・的確に講じ、早期の機能回復と被害の拡大防止を図る。

警察活動に必要不可欠な情報伝達手段を確保するため、利便性の向上等を図りながら、各種システムを高度化する。

災害現場へ速やかに移動し、リアルタイムでの映像伝送等、迅速な応急通信対策を展開する。